

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◇ デジタルトランスフォーメーションの推進

① とちぎデジタルハブ事業費

15戦略

67

県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など

○ ② とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費(一部新規)

15戦略

46

◎市町のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するためのアドバイザー派遣、市町職員を対象とした研修会の開催、県庁におけるDX推進のためのCMOの継続配置、◎県のデジタル関連施策の事業化に向けたDX牽引企業によるアドバイス・サポートの実施、◎DX推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施など

○ ③ とちぎデジタル県庁推進事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

1,186

職員用モバイルPC端末の活用(WEB会議やテレワーク、ペーパーレス化の推進)、合同庁舎のLAN無線化、民間の知見を活用した業務改革(BPR)の実施、◎DX推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施、電子申請手続及び電子納付機能の拡大など

○ ④ デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費(一部新規)

15戦略

85

次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用(◎デジタルミュージアムの英語対応化、◎AR(拡張現実)コンテンツの製作やデジタルデバイス(スマートグラス)導入によるリアル展示)、◎県立博物館を活用した旅行商品の造成、◎県立博物館の学芸員による解説やデジタル化した文化資源の紹介を交えた本県の文化・自然に関する動画の作成など

⑤ デジタル地域共生社会推進事業費

15戦略

1

「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会の開催

⑥ スマート林業推進事業費

15戦略

137

森林資源や地形情報を取得するための航空レーザを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など

⑦ 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費 15戦略 78

県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など

◎ ⑧ 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費(新規 再掲) 15戦略 マネジメント 19

県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援

○ ⑨ 観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費(一部新規) 15戦略 15

◎WEBマップの登録をした観光関連事業者のインサイト情報の集約・分析、◎観光関連事業者・市町・観光協会に対する分析結果の活用講座の実施など

○ ⑩ とちぎ農業DX推進事業費(一部新規) 15戦略 112

◎農業DXの最新情報に関する講演会や関連技術の展示等を行う「とちぎ農業DX推進フェア」の開催、AIを活用したいちご「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、◎スマート農業技術の活用によるいちご「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、◎畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など

○ ⑪ インフラDX推進事業費(一部新規 一部公共・県単公共) 15戦略 943

◎水防情報の市町への自動配信システムの導入、AI画像解析による舗装点検の実施、◎道路施設の点検結果や修繕履歴等のデータを蓄積し劣化予測を行うシステムの導入、無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など

◎ ⑫ 教育DX推進事業費(新規) 15戦略 マネジメント 111

県立学校におけるDXを推進するための外部人材の配置、タブレット端末等の効果的な活用の実践研究、県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担軽減に向けた採点支援システム等の効果的な活用方法の検証

◎ ⑬ 県立学校校内無線LAN整備事業費(新規) 15戦略 169

県立学校における無線LANの整備(未整備の特別教室、職員室等)

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑭ GIGAスクール運営支援センター事業費

15戦略

109

県立学校のICT運用を支援するためのコールセンターの運営、タブレット端末やネットワーク等の技術的相談に対応するためのICT支援員の派遣

◎ ⑮ 交通捜査DX推進事業費(新規)

マネジメント

5

交通捜査におけるデータ収集・解析の迅速化のための映像確認・解析端末の導入

◇ カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進



とちぎカーボン
ニュートラル
実現リーダー
「ニュートラくん」

○ ⑯ カーボンニュートラル推進事業費(一部新規)

15戦略

マネジメント

1,008

◎ ア ロードマップ推進事業費(新規)

5

2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ評価・検証委員会の開催、栃木県カーボンニュートラル実現条例(仮称)の制定を契機としたシンポジウムの開催、県内事業者が行う特に優良なカーボンニュートラルの取組に対する顕彰、大学コンソーシアムとちぎが行うカーボンニュートラルをテーマとした教育プログラム等の実施に対する支援など

○ イ 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規)、温室効果ガス排出削減事業費(一部新規)

140

◎県と市町による地域脱炭素化に向けた情報共有等のための会議開催、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備等導入への助成、◎地域資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けたアドバイザー等の派遣、事業者の省CO2設備導入に対する助成(◎ボイラー(ガス化)の補助上限額の引き上げ)など

○ ウ EV充電インフラ整備促進事業費(新規)、公共交通バスEV化促進事業費(新規)、FCV導入支援事業費、地域電源供給拠点整備促進事業費(一部新規)

60

◎EV急速充電器の空白地域や道の駅への設置に対する助成、◎電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成、FCV導入への助成、太陽光発電設備等の自立電源を活用するEV急速充電器・◎自立型パワーコンディショナーの設置に対する助成

◎ エ 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費(新規)

161

地域工務店向けのZEH※に関するセミナーや専門家派遣等の実施、新築住宅の断熱化に対する助成、家庭用太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する助成など

※ net Zero Energy Houseの略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味

○ オ 脱炭素先行地域づくり支援事業費、県庁率先脱炭素化事業費(一部新規) 617

市町における地域脱炭素の取組検討への支援、◎PPAモデルによる県有施設への太陽光発電設備の導入など

○ カ 「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費(一部新規)、栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費(新規 再掲) 25

◎映画館での啓発動画の放映、小学生・一般県民向け環境学習講座の実施、◎「樹木パートナー」を記した銘板設置(寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用)など

⑰ 気候変動適応推進事業費

15戦略

7

地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など

○ ⑱ カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費(一部新規) 15戦略 125

ア グリーン成長産業創出事業費 53

カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など

イ カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 4

再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具体化に向けた調査の実施

○ ウ ものづくり産業脱炭素化促進事業費(一部新規) 66

製造工程の脱炭素化を促進するための企業の取組段階に応じたセミナーや◎相談会の開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費に対する助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応や他分野への事業展開に対する支援(◎試作品開発ワークショップ開催、専門家派遣、◎商談会出展に対する助成)など

エ サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 2

サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など

⑲ 産業活性化金融対策費(カーボンニュートラル推進融資)

15戦略

939

脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象とした融資(融資枠:30億円)

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑳ とちぎグリーン農業推進事業費

15戦略

137

環境に配慮した農産物の流通拡大のためのテストマーケティング等の実施、温室効果ガス削減技術(バイオ炭)の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援、有機農業を推進するモデル的先進地区の創出に取り組む市町への支援など

㉑ 農業気象災害対応力強化事業費

15戦略

9

農業気象災害への対応力強化に向けたセミナーの開催、農業気象災害の地域別発生傾向の分析、作物別気候変動適応ガイドの作成、SNSを活用した技術対策の情報発信、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など

○ ㉒ 農村防災力強化事業費(一部新規 一部公共)

61

農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、◎田んぼダム整備等に対する助成、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成、防災重点農業用ため池における監視カメラ等の観測機器の設置など

【歳入(県債)】

◎ ㉓ 共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)の発行(新規)

カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、他の地方公共団体と共同でグリーンボンドを発行

2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ関連

※()内は主な取組

金額はR4.12月補正及び2月補正、R5当初予算の合計

1 各分野における取組

① 産業分野(革新的な技術開発等への助成)	1,572
② 交通分野(公共バスEV化の促進)	809
③ 業務分野(太陽光発電設備導入への助成)	140
④ 家庭分野(住宅のゼロエネルギーハウス化の促進)	188
⑤ 非エネルギー分野(農業における脱炭素技術の研究)	964
⑥ 吸収源分野(森林の適切な整備・管理)	2,820
⑦ その他(優良取組の顕彰)	7

2 重点プロジェクト

① グリーン成長産業創出プロジェクト(1①の再掲)	1,065
② 再生可能エネルギーMAXプロジェクト (地域エネルギー導入への支援)	250
③ 脱炭素先行地域創出プロジェクト(創出に向けた調査)	30
④ 県庁ゼロカーボンプロジェクト(太陽光発電設備等設置)	2,016